

平成 30 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 16 号
令 和 元 年 9 月 6 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 田 貴 裕

平成30年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 19 号
令和元年 9 月 6 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 田 貴 裕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
平成30年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

| | |
|----------------------------------|----|
| ○ 平成 30 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書 | |
| 第 1. 審査の概要 | 1 |
| 1. 審査の期間 | 1 |
| 2. 審査の対象 | 1 |
| 第 2. 審査の手続 | 1 |
| 第 3. 審査の結果 | 1 |
| 第 4. 各会計決算の概要 | 8 |
| 第 5. 一般会計 | 9 |
| 1. 決算概要 | 9 |
| 2. 歳入予算の収入状況 | 15 |
| 3. 歳出予算の執行状況 | 21 |
| 第 6. 国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出 | 26 |
| 第 7. 下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出 | 30 |
| 第 8. 介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出 | 34 |
| 第 9. 後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出 | 38 |
| ○ 平成 30 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書 | 41 |
| ○ 平成 30 年度国立市健全化判断比率審査意見書 | 43 |
| ○ 平成 30 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書 | 44 |

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の％（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は全て「平成」である。
3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「―」……該当する数値のない場合
 - (3) 「△」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成 30 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和元年 7 月 23 日から令和元年 8 月 5 日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成 30 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市下水道事業特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第 2. 審査の手続

令和元年 7 月 3 日付けで市長から提出された平成 30 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された平成 30 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地についての記載及び車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

(1) 過年度支出について

しょうがい者福祉嘱託員報酬において、時間外勤務分を別日に振り替える予定であったが年度内に振替ができず、時間外勤務分として平成 29 年度に支払われるべき未払

い分 140,235 円があることが判明し、平成 30 年度予算にて予備費を充用して支出していた。また、しょうがい者日中一時支援事業給付費においても、事業者に年度末のサービス提供の有無を確認していなかったため、遅れて請求書が提出された平成 29 年度分 133,130 円について、平成 30 年度予算にて支出していた。

このような不適切な予算執行が複数年続いていることは憂慮すべき状況であり、該当する部局のみならず、全庁的な再発防止に努められたい。

(2) 同一物品の複数購入について

子育て支援課の備品購入及び教育指導支援課の消耗品購入において、同じ物品を同じ納品日、同じ起票日で伝票を分けて複数購入していた。

このような予算執行は、主管課発注が可能な範囲であっても不適切であるため改善を図られたい。

(3) 印刷製本の追加発注について

介護保険特別会計において、印刷物の必要部数を 4,000 部と見込み 164,160 円で作成したが、対象者の増加分を見込んでいなかったため割高となる 2,000 部を 146,880 円で追加発注していた。また、子ども家庭支援センターにおいて、印刷物の必要部数を 1,200 部と見込み 95,904 円で作成したが、配布する範囲を広げるためとして割高となる 300 部を 61,560 円で追加発注していた。

いずれも最初の発注段階で必要部数を精査していれば、事務手続きの重複や割高な追加発注の必要もなかったことから、効率的な事務執行に努められたい。

【要望事項】

(1) 調定額の修正漏れによる収入未済について

広告料収入、国民健康保険特別会計のその他一般会計繰入金及び農業者年金業務委託手数料において、収入額にあわせて調定額を減額すべきところ、これをせずに出納閉鎖を迎えたため、収入未済額が発生していた。

決算数値上の収入未済額であり実質的な未収金となるものではないが、出納閉鎖前には会計課より調定額等の確認をするよう通知されていることから、予算の執行管理に遺漏がないよう徹底されたい。

(2) 予算の流用について

市長室、高齢者支援課、健康増進課、児童青少年課において、予算計上すべき金額や科目、事務事業の誤りを理由とした流用をしていた。また、情報管理課、防災安全課、福祉総務課、まちの振興課、公民館において、年度末までに見込まれる不足額の算出が難しいとして、不足額が発生するごとに複数回の流用をしている状況が見受けられた。

予算執行において流用が必要となることは理解できるが、予算計上時には内容の確認を徹底し、予算不足が見込まれる場合には必要額の把握に努め、適切な予算計上及び予算執行に努められたい。

(3) 職員の時間外勤務について

全体の時間外勤務は約 8,700 時間の減となり、500 時間を越える職員の総数も減少していたが、500 時間を越える職員が複数いる部署が見受けられたほか、最多では一人の職員で 900 時間を越えている状況があった。

時間外勤務の削減については一定の成果が出ているものと認識しているが、職員の健康管理の面からも、特定の職員に時間外勤務が集中しないよう業務の平準化を図られたい。

(4) 政策事業の執行状況について

市民課において、国立市オリジナル婚姻届を 200 部作成し 531,360 円を支出したが、販売数は 43 部にとどまっていた。また、防災安全課において、感震ブレーカー設置助成金として 500 件を見込み 100 万円を予算計上したが、実績は 4 件にとどまっていた。

いずれの事業も PR には努めたとの説明があったが、政策事業の成果としては十分とはいえない状況であるため、より一層の周知と成果の向上に努められたい。

(5) 前渡金受払簿の確認漏れについて

児童館の前渡金受払簿において、3 月分の記載の後に 2 月分の記載が追加されていたが、会計課の確認がされていなかった。

現金を扱っているということを再認識し、記載漏れや確認漏れが起こらないよう適切な事務執行に努められたい。

(6) 重複支払いによる歳出戻入について

学童保育所及び教育センターの消耗品購入において、請求書の差し替えが必要になったものについて、元の伝票の取り消し等をせずに新たに起票したため、重複支払いとなり歳出戻入をしていた。

いずれも執行伝票の起票時の確認不足が原因であるため、適切な予算執行に努められたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

① 一般会計款 2 総務費、項 2 徴税費のうち目 2 賦課徴収費から目 1 税務総務費へ 9,000 円を流用していた。

- ② 一般会計款 3 民生費、項 2 児童福祉費のうち目 9 学童保育費から目 8 児童館費へ 1,715,000 円を流用していた。
- ③ 介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 5 施設介護サービス給付費から目 1 居宅介護サービス費へ 1,005,000 円、目 3 地域密着型介護サービス給付費へ 16,775,000 円、目 9 居宅介護サービス計画給付費へ 10,318,000 円、款 2 介護給付費、項 2 介護予防サービス等諸費のうち目 1 介護予防サービス給付費から目 6 介護予防住宅改修費へ 763,000 円、目 7 介護予防サービス計画給付費へ 380,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初より予算計上はなく借入れはなかった。償還額は 4 億 2,358 万円で、残高は 34 億 314 万円である。減税補てん債は、1 億 3,301 万円を償還して、残高は 4 億 4,603 万円である。その他の一般会計債については、新たに 11 億 70 万円を借入れ、10 億 2,524 万円を償還した結果、残高は 97 億 5,199 万円であり、一般会計債の残高合計は 136 億 116 万円である。

下水道債については、新たに 5 億 9,980 万円を借入れ、15 億 6,654 万円を償還した結果、残高は 76 億 5,681 万円である。

起債（借入れ）の状況は、次のとおりである。

| 目的区分 事業名 | 借入先 借入額 | 借入年月日 利率 | 償還方法 | 償還初回 償還最終回 |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-------------------------|
| 民生債 心身障害者通所訓練施設改修 事業 | 市区町村振興協会 1,250万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |
| 民生債 民間認可保育所新設補助事業 (北3丁目保育園) | 市区町村振興協会 1,220万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |
| 民生債 民間認可保育所新設補助事業 (中2丁目保育園) | 市区町村振興協会 2,510万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |
| 土木債 駅周辺道路整備事業 | 市区町村振興協会 1億8,650万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |
| 土木債 南部地域整備事業 | 市区町村振興協会 3,340万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |
| 土木債 さくら通り改修事業 | 市区町村振興協会 5,060万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |
| 土木債 道路改修事業 | 市区町村振興協会 1億520万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令和11.03.24 |

| 目的区分 事業名 | 借入先 借入額 | 借入年月日 利率 | 償還方法 | 償還初回 償還最終回 |
|------------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|-------------------------|
| 土木債 国立駅南第2自転車駐車場改修事業 | 市区町村振興協会 4,540万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 土木債 街路灯LED化事業 | 市区町村振興協会 1億8,190万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 教育債 芸術小ホール設備改修事業 | 市区町村振興協会 2,750万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 教育債 芸術小ホール外壁改修事業 | 市区町村振興協会 4,790万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 教育債 古民家改修事業 | 市区町村振興協会 2,160万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 教育債 総合体育館外壁改修事業 | 市区町村振興協会 1億2,440万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 農林債 農業用水路等整備事業 | 市区町村振興協会 1,150万円 | 令和元.05.20 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置4回 | 令和元.09.24 令11.03.24 |
| 消防債 消防団器具置場新設事業 | 地方公共団体金融機構 7,160万円 | 令和元.05.27 固定0.004% | 元金均等 半年賦 据置なし | 令和元.09.20 令11.03.20 |
| 教育債 市立小学校非構造部材耐震化 対策事業 | 財政融資資金 1億4,340万円 | 平成31.03.25 固定0.010% | 元金均等 半年賦 据置なし | 令和元.09.01 令11.03.01 |
| 下水道債 公共下水道事業 | 財政融資資金 8,190万円 | 令和元.05.28 固定0.400% | 元利均等 半年賦 据置なし | 令和元.09.25 令31.03.25 |
| 下水道債 流域下水道事業 | 財政融資資金 1億60万円 | 令和元.05.28 固定0.500% | 元利均等 半年賦 据置なし | 令和元.09.25 令41.03.25 |
| 下水道債 資本費平準化債 | 多摩信用金庫 4億円 | 平成31.03.22 固定0.400% | 元金均等 半年賦 据置なし | 令和元.09.30 令11.03.31 |
| 下水道債 公営企業会計適用債 | 多摩信用金庫 830万円 | 平成31.04.01 固定0.400% | 元金均等 半年賦 据置なし | 令和元.09.30 令11.03.31 |
| 下水道債 流域下水道事業 | 東京都(振興基金) 900万円 | 平成31.03.31 固定0.300% | 元利均等 年賦 据置なし | 令和02.02.01 令41.02.01 |

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、市道南第33号線7道路用地買収164.56㎡及び都市計画道路3・4・10号線整備事業用地の買い戻し601.38㎡で、物件補償等を含め8億4,608万円を支出した。売却した土地は、普通財産714.52㎡及び赤道等657.0㎡で、4億7,730万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は15億5,972万円で

あった。このうち維持修繕工事を除き、資本的支出に該当し財産を形成する支出で主なものは、国立駅南第2自転車駐車場整備工事6,810万円、LED街路灯整備工事2億217万円、旧国立駅舎再築工事1億5,680万円、第五分団消防器具置場新築工事6,889万円等である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は1億2,784万円であった。主に、総務費で1,692万円、消防費で3,034万円、教育費で6,032万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、防災安全課において消防ポンプ車1台を購入し、1,879万円を支出している。

備品登録されているもののうち100万円以上のものは187点あり、その総額は、6億1,824万円であった。(学校を除く)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は3億7,424万円であった。市税5,485万円、国民健康保険税8,150万円、生活保護法第63・78条等返還金1億9,452万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では5億7,500万円を取り崩す予定であったが、2億8,000万円を取り崩し、2億7,971万円を積み立てた結果、残高は22億7,286万円となった。その他の基金の取崩額は7億4,490万円、積立額は9億3,940万円であり、残高は51億5,513万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は981万円であり、これは未払債務に該当する。

節19負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、保育所施設整備費補助金3億9,529万円、病児・病後児保育施設整備費補助金3,246万円、北多摩二号流域下水道建設負担金1億1,006万円等である。

5. 収支状況

平成30年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

| 区 分 | 平成30年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成31年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 令和元年 5月 | 合 計 | |
|----------------------|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 収 入 | 一 般 会 計 | 814,103 | 2,388,509 | 4,159,068 | 1,653,034 | 2,846,764 | 2,169,731 | 1,608,199 | 1,392,842 | 2,114,193 | 2,189,082 | 1,637,820 | 5,022,279 | 1,651,946 | 1,998,404 | 31,645,972 |
| | 国民健康保険 特別会計 | 63,358 | 528,148 | 473,783 | 650,023 | 583,331 | 811,020 | 569,305 | 698,595 | 534,525 | 711,747 | 533,827 | 803,880 | 337,566 | 4,444 | 7,303,552 |
| | 下水道事業 特別会計 | 40,052 | 65,240 | 100,563 | 224,690 | 81,817 | 880,268 | 84,704 | 82,387 | 74,199 | 78,860 | 81,829 | 703,428 | 98,634 | 193,731 | 2,790,404 |
| | 介護保険 特別会計 | 702 | 513,377 | 979,747 | 573,389 | 277,930 | 459,673 | 561,800 | 470,011 | 271,935 | 494,642 | 270,266 | 828,836 | 118,648 | 1,355 | 5,822,310 |
| | 後期高齢者医療 特別会計 | 299 | 166,219 | 37,142 | 189,851 | 84,673 | 206,121 | 74,122 | 233,482 | 86,963 | 241,974 | 69,284 | 376,964 | 15,280 | 4,833 | 1,787,207 |
| | 収入合計 | 918,513 | 3,661,493 | 5,750,303 | 3,290,987 | 3,874,515 | 4,526,812 | 2,898,130 | 2,877,317 | 3,081,814 | 3,716,305 | 2,593,026 | 7,735,387 | 2,222,075 | 2,202,767 | 49,349,444 |
| 支 出 | 一 般 会 計 | 1,188,483 | 1,783,588 | 3,133,740 | 2,077,012 | 2,283,183 | 2,874,161 | 2,640,829 | 2,069,496 | 2,271,442 | 2,139,878 | 2,313,523 | 2,798,143 | 2,252,824 | 1,167,366 | 30,993,668 |
| | 国民健康保険 特別会計 | 49,708 | 419,848 | 386,070 | 414,794 | 697,400 | 707,785 | 693,620 | 653,981 | 702,497 | 699,645 | 695,047 | 748,787 | 345,454 | 15,078 | 7,229,714 |
| | 下水道事業 特別会計 | 4,351 | 61,044 | 28,965 | 269,246 | 77,786 | 485,431 | 436,350 | 61,028 | 19,670 | 113,075 | 46,121 | 566,784 | 591,159 | 197 | 2,761,209 |
| | 介護保険 特別会計 | 33,894 | 444,122 | 436,867 | 449,672 | 435,547 | 509,299 | 513,584 | 441,700 | 511,467 | 452,565 | 451,399 | 490,324 | 459,078 | 3,635 | 5,633,155 |
| | 後期高齢者医療 特別会計 | 112,281 | 84,691 | 90,097 | 84,949 | 92,476 | 89,336 | 171,486 | 164,594 | 169,807 | 174,809 | 172,361 | 292,443 | 45,867 | 9,538 | 1,754,735 |
| | 支出合計 | 1,388,718 | 2,793,293 | 4,075,739 | 3,295,673 | 3,586,393 | 4,666,013 | 4,455,869 | 3,390,800 | 3,674,884 | 3,579,972 | 3,678,451 | 4,896,481 | 3,694,382 | 1,195,813 | 48,372,480 |
| 単 月 収 支 | -470,205 | 868,200 | 1,674,565 | -4,686 | 288,122 | -139,201 | -1,557,739 | -513,483 | -593,069 | 136,334 | -1,085,425 | 2,838,905 | -1,472,308 | 1,006,954 | 976,964 | |
| 累 計 収 支 | -470,205 | 397,995 | 2,072,560 | 2,067,874 | 2,355,996 | 2,216,796 | 659,057 | 145,574 | -447,496 | -311,162 | -1,396,587 | 1,442,318 | -29,989 | 976,964 | / | |
| 基金より繰替運用 | 1,200,000 | | -1,200,000 | | | | | 300,000 | 600,000 | | 691,000 | -1,591,000 | | | | |
| 前年度・翌年度会計 からの繰替使用 | | | | | | | | | | | | | 300,000 | -300,000 | | |
| 合 計 | 729,795 | 397,995 | 872,560 | 2,067,874 | 2,355,996 | 2,216,796 | 659,057 | 445,574 | 152,504 | -311,162 | -705,587 | -148,682 | 270,011 | 676,964 | | |

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

平成30年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は49,349,444,375円（収入率98.5%）、歳出総額は48,372,480,144円（執行率96.6%）、差引額は976,964,231円、繰越明許費等の財源48,944,000円を差し引いた実質収支額は928,020,231円となっている。

歳入歳出決算額総括表

（単位：円）

| 会計別 区分 | | 一般会計 | 国民健康保険 特別会計 | 下水道事業 特別会計 | 介護保険 特別会計 | 後期高齢者 医療特別会計 | 合計 |
|----------------------------|------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
| 歳 入 | 予算現額 | 32,188,483,000 | 7,517,930,000 | 2,821,807,000 | 5,784,712,000 | 1,770,583,000 | 50,083,515,000 |
| | 決算額 | 31,645,972,315 | 7,303,551,530 | 2,790,403,965 | 5,822,310,060 | 1,787,206,505 | 49,349,444,375 |
| | 構成比 % | 64.1 | 14.8 | 5.7 | 11.8 | 3.6 | 100.0 |
| | 対予算収入率 % | 98.3 | 97.1 | 98.9 | 100.6 | 100.9 | 98.5 |
| | 不納欠損額 | 12,373,690 | 10,715,055 | 277,686 | 3,212,100 | 453,100 | 27,031,631 |
| | 収入未済額 | 260,211,879 | 82,840,042 | 9,553,626 | 15,858,592 | 5,779,730 | 374,243,869 |
| | 還付未済額 | 2,045,307 | 2,909,300 | 6,197 | 2,067,100 | 2,782,100 | 9,810,004 |
| 歳 出 | 予算現額 | 32,188,483,000 | 7,517,930,000 | 2,821,807,000 | 5,784,712,000 | 1,770,583,000 | 50,083,515,000 |
| | 決算額 | 30,993,667,556 | 7,229,714,228 | 2,761,209,030 | 5,633,154,690 | 1,754,734,640 | 48,372,480,144 |
| | 構成比 % | 64.1 | 14.9 | 5.7 | 11.6 | 3.6 | 100.0 |
| | 執行率 % | 96.3 | 96.2 | 97.9 | 97.4 | 99.1 | 96.6 |
| | 繰越明許費等 翌年度繰越額 | 266,133,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 266,133,000 |
| | 不用額 | 928,682,444 | 288,215,772 | 60,597,970 | 151,557,310 | 15,848,360 | 1,444,901,856 |
| 歳入歳出決算 差引額 | | 652,304,759 | 73,837,302 | 29,194,935 | 189,155,370 | 32,471,865 | 976,964,231 |
| 繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源 | | 48,944,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 48,944,000 |
| 実質収支額 | | 603,360,759 | 73,837,302 | 29,194,935 | 189,155,370 | 32,471,865 | 928,020,231 |

第5. 一般会計

1. 決算概要

平成30年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ31,476,895千円であったが、以後7回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、32,188,483千円の予算現額となっている。

決算額は、歳入31,645,972,315円、歳出30,993,667,556円、繰越明許費繰越額等翌年度へ繰り越すべき財源48,944,000円により、実質収支額は603,360,759円となった。

予算現額では、財政調整基金を516,000千円取り崩しての財政状況であったが、市税や地方交付税の増などにより、決算では280,000千円を取り崩す結果となった。

今後も、進展する少子高齢社会への対応や老朽化した公共施設の更新、生活保護費をはじめとする扶助費の増など、中・長期的な課題・事業が山積していることを踏まえ、引き続き慎重な行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況及び繰越明許費の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

| 年度 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1. | 歳入総額 | 28,813,132,534 | 31,081,661,206 | 30,051,563,561 | 29,957,507,441 | 31,645,972,315 |
| 2. | 歳出総額 | 28,454,194,625 | 30,572,302,924 | 29,289,999,989 | 29,378,867,818 | 30,993,667,556 |
| 3. | 歳入歳出差引額 | 358,937,909 | 509,358,282 | 761,563,572 | 578,639,623 | 652,304,759 |
| 4. | (1) 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 繰越明許費繰越額 | 73,657,446 | 21,839,800 | 191,881,000 | 34,052,000 | 48,944,000 |
| | (3) 事故繰越し繰越額 | 0 | 31,867,040 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 73,657,446 | 53,706,840 | 191,881,000 | 34,052,000 | 48,944,000 |
| 5. | 実質収支額 | 285,280,463 | 455,651,442 | 569,682,572 | 544,587,623 | 603,360,759 |
| 6. | 単年度収支額 | △111,621,663 | 170,370,979 | 114,031,130 | △25,094,949 | 58,773,136 |

平成30年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 (円) | 翌年度 繰越額 (円) | 左の財源内訳(円) | | | | | |
|-----|-----|------------|----------------------|-------------------|-------------|---------|------------|-------------|------|------------|
| | | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | | 国・都支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 2. | 総務費 | 2. 徴税費 | 非課税・未申告 通知事務費 | 46,000 | 46,000 | | 46,000 | | | |
| 4. | 衛生費 | 1. 保健衛生費 | 母子予防接種関連 経費 | 3,776,000 | 3,776,000 | | | | | 3,776,000 |
| 7. | 商工費 | 1. 商工費 | プレミアム付商品券 事業費 | 5,448,000 | 5,448,000 | | 5,448,000 | | | |
| 8. | 土木費 | 2. 道路橋りょう費 | 道路補修事業費 | 79,000,000 | 79,000,000 | | 18,411,000 | 53,600,000 | | 6,989,000 |
| 8. | 土木費 | 3. 都市計画費 | 公園、児童遊園等 遊具撤去事業 | 10,209,000 | 10,209,000 | | | | | 10,209,000 |
| 10. | 教育費 | 2. 小学校費 | 小学校耐震補強・ 大規模改修事業費 | 167,654,000 | 167,654,000 | | 55,884,000 | 83,800,000 | | 27,970,000 |
| 合計 | | | | 266,133,000 | 266,133,000 | | 79,789,000 | 137,400,000 | | 48,944,000 |

(1) 歳入

予算現額は 32,188,483,000 円、調定額は 31,916,512,577 円、決算額は 31,645,972,315 円、対予算収入率は 98.3%（前年度比 0.7 ポイント増）、対調定収入率は 99.2%（前年度比増減なし）となり、決算額を前年度と比べると 5.6%、1,688,464,874 円の増となっている。

なお、収入未済額は 260,211,879 円、前年度より 15.9%、35,681,587 円の増となり、不納欠損額は 12,373,690 円、前年度より 21.2%、3,322,434 円の減となった。

○ 決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。（対前年度比）

ア 市税のうち個人、法人を合わせて市民税が約 8,458 万円、固定資産税が約 1,648 万円、軽自動車税が約 103 万円、都市計画税が約 1,082 万円の増となった一方、市たばこ税が約 637 万円の減となった。

イ 地方消費税交付金は約 13 億 480 万円で、14.7%、約 2 億 2,460 万円の減となった。

ウ 国庫支出金では、国庫負担金が約 1 億 5,700 万円増、国庫補助金が約 3 億 7,400 万円の増となり、委託金が約 300 万円の減となったが、国庫支出金全体で 11.0%、約 5 億 2,800 万円の増となった。

エ 都支出金では、都負担金で約 6,500 万円の増、都補助金で約 2 億 1,400 万円の増があり、委託金で約 3,100 万円の減があったが、都支出金全体で 5.7%、約 2 億 4,800 万円の増となった。

オ 財産収入は、不動産売払収入の増により 330.0%、約 4 億 5,600 万円の増となった。

カ 繰入金では、特別会計繰入金が約 4,000 万円の減があったが、基金繰入金では 8 億 5,700 万円の増があり、繰入金全体では 293.5%、約 8 億 1,700 万円の増となった。

キ 市債は、借入額が 11 億 70 万円で、14.7%、1 億 4,080 万円の増となった。

(2) 歳出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.6 ポイント増の 96.3% となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 21.4%、委託料 16.8%、繰出金 11.7%、負担金、補助及び交付金 10.3%、償還金、利子及び割引料 6.4%、職員手当等 5.6%、給料 5.4%、工事請負費 4.6%、報酬 3.4%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を超す主なものは、公有財産購入費 2,224.0%、補償、補填及び賠償金 2,112.4%、積立金 45.9%、公課費 22.3%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、原材料費△18.6%、工事請負費△12.4%、役務費△10.4%であ

る。

経常収支比率は96.2%となり、前年度の95.0%に比べ1.2ポイントの増となった。

市債の平成30年度末未償還額は、平成29年度に比べ2.8%、3億9,741万円減の136億116万円となった。

○ 決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

退職者の減に伴い、退職手当が1億180万円減となった。庁舎等維持管理事業では、庁舎受変電設備等更新工事で2億2,846万円の減、選挙費では、衆議院議員選挙費、東京都議会議員選挙費の減により、事業全体では4,399万円の減となった。総務費の総額では、4億6,925万円減の27億137万円の支出であった。

イ 民生費

障害者自立支援費のうち介護給付・訓練等給付事業費で1億8,342万円の増、保育事業費では、保育所運営委託事業費で3億5,107万円の増、生活保護の扶助費は4,252万円の減となった。国民健康保険特別会計繰出金は4,688万円、後期高齢者医療特別会計繰出金は3,817万円の増となった。民生費の総額では、5億731万円増の150億349万円の支出であった。

ウ 衛生費

予防費の成人検診事業費が2,550万円の減、ごみ処理費の多摩川衛生組合負担金が2,787万円の減となったが、東京たま広域資源循環組合負担金では4,662万円増の1億6,644万円の支出があった。衛生費の総額では、4,839万円減の18億1,141万円の支出であった。

エ 農林費

農業体験用地用水路取水口等整備工事1,536万円増により、農林費の総額では、1,857万円増の7,103万円の支出であった。

オ 商工費

企業誘致促進事業費でまちづくり協力金等が1,561万円減となったことから、商工費の総額では、1,918万円減の2億2,157万円の支出であった。

カ 土木費

交通対策費では、自転車対策事業費で国立駅南第1自転車駐車場整備工事費等の減により1億7,241万円の減、交通安全施設管理・整備事業費でLED街路灯整備工事の増により8,284万円の増、道路新設改良費では、国立駅周辺道路等整備事業委託料が3億6,265万円の増、街路事業費では、都市計画道路3・4・10号線整備事業費の公有財産

購入費で8億757万円の増、開発整備費では、旧国立駅舎再築工事費等により1億4,559万円の増となった。土木費の総額では、9億6,375万円増の40億4,779万円の支出であった。

キ 消防費

非常備消防費の消防施設維持管理事業で工事請負費6,889万円の増、災害対策費のJ-ALERT新型受信機等購入費の443万円、消火栓維持管理・設置負担金で650万円の増により、消防費の総額では、1億6万円増の11億2,572万円の支出であった。

ク 教育費

小学校の学校整備費では、繰越明許費を含んだ小学校耐震補強・大規模改修事業費で1億2,896万円の増、中学校の学校整備費では、繰越明許費の中学校耐震補強・大規模改修事業費で1億1,084万円の減があった。また、学校給食費では、新給食センター整備事業費で1,231万円の支出があった。このほか、芸術小ホール費で6,982万円の増、体育館費で1億842万円の増となり、教育費の総額では、2億7,910万円増の27億2,697万円の支出であった。

ケ 公債費

公債費は、1億8,560万円減の15億8,188万円の支出であった。

コ 諸支出金

基金積立金では、3億2,048万円増の10億1,935万円、償還金、利子及び割引料では、1億3,774万円増の3億6,117万円の支出があった。また、都有地借り上げに伴う保証金1,614万円の増により、諸支出金の総額では、4億7,436万円増の13億9,666万円の支出であった。

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次のとおりである。

| 年度 区分 | 平成28年度 | 前年度比 増 △減 | 平成29年度 | 前年度比 増 △減 | 平成30年度 | 前年度比 増 △減 |
|--------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 国民健康保険 特別会計繰出金 | 1,352,519,288 | % 33.7 | 889,896,447 | % △ 34.2 | 936,776,235 | % 5.3 |
| 下水道事業 特別会計繰出金 | 1,046,987,000 | △ 2.6 | 990,418,000 | △ 5.4 | 999,335,000 | 0.9 |
| 介護保険 特別会計繰出金 | 850,624,000 | 1.3 | 904,533,000 | 6.3 | 903,452,170 | △ 0.1 |
| 後期高齢者医療 特別会計繰出金 | 697,058,000 | 3.4 | 738,555,000 | 6.0 | 776,720,000 | 5.2 |
| 合 計 | 3,947,188,288 | △ 8.1 | 3,523,402,447 | △ 10.7 | 3,616,283,405 | 2.6 |

平成 30 年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【平成30年度の主な新規事業一覧】

| No. | 事業名 | 支出科目 | 執行額（円） |
|-----|----------------------------|-----------------|------------|
| 1 | 幼児教育推進プロジェクト事業 | 1. 報酬 | 373,100 |
| | | 8. 報償費 | 496,100 |
| | | 11. 需用費 | 358,842 |
| | | 12. 役務費 | 137,072 |
| | | 13. 委託料 | 6,916,486 |
| | | 18. 備品購入費 | 2,682,395 |
| 2 | 地域子育て支援拠点事業 | 13. 委託料 | 4,330,000 |
| 3 | 子ども・若者の自立支援事業 | 8. 報償費 | 194,100 |
| | | 11. 需用費 | 23,052 |
| 4 | ひとり親家庭支援事業 | 8. 報償費 | 104,000 |
| | | 20. 扶助費 | 174,280 |
| 5 | 情報教育関連機器導入事業 | 14. 使用料及び賃借料 | 8,496,576 |
| 6 | 南部地域狭あい道路整備事業 | 19. 負担金、補助及び交付金 | 414,000 |
| 7 | 交通安全計画策定事業 | 13. 委託料 | 4,276,800 |
| 8 | 都市景観形成基本計画改訂事業 | 12. 役務費 | 208,419 |
| | | 13. 委託料 | 3,898,800 |
| 9 | 個別商店の連携イベント支援事業 | 19. 負担金、補助及び交付金 | 414,000 |
| 10 | 都市間交流推進事業 | 8. 報償費 | 42,000 |
| | | 9. 旅費 | 1,059,913 |
| | | 13. 委託料 | 1,045,634 |
| | | 19. 負担金、補助及び交付金 | 180,000 |
| 11 | くにたち男女平等参画ステーション 設置運営事業 | 8. 報償費 | 451,500 |
| | | 11. 需用費 | 146,448 |
| | | 13. 委託料 | 13,145,400 |
| 12 | ハラスメント外部相談窓口設置事業 | 13. 委託料 | 500,000 |
| 13 | ホームページクオリティ調査事業 | 13. 委託料 | 683,100 |

【平成30年度の主なレベルアップ事業一覧】

| No. | 事業名 | 支出科目 | 執行額（円） |
|-----|--------------|-----------------|-------------|
| 1 | 認可保育園新設事業 | 14. 使用料及び賃借料 | 5,917,772 |
| | | 19. 負担金、補助及び交付金 | 426,083,000 |
| 2 | 保育支援型幼稚園補助事業 | 19. 負担金、補助及び交付金 | 24,453,750 |
| 3 | こども医療費助成拡充事業 | 12. 役務費 | 58,928 |
| | | 13. 委託料 | 1,910,836 |
| | | 20. 扶助費 | 6,472,312 |

| No. | 事業名 | 支出科目 | 執行額（円） |
|-----|-------------------------|-----------------|------------|
| 4 | 放課後学習支援事業 | 8. 報償費 | 12,636,450 |
| | | 11. 需用費 | 251,518 |
| 5 | 国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ運営事業 | 1. 報酬 | 6,298,630 |
| | | 7. 賃金 | 1,300,380 |
| | | 11. 需用費 | 2,312,914 |
| | | 12. 役務費 | 1,406,893 |
| | | 13. 委託料 | 7,129,440 |
| | | 14. 使用料及び賃借料 | 1,262,196 |
| | | 18. 備品購入費 | 325,420 |
| 6 | 減災対策推進事業 | 11. 需用費 | 5,117,040 |
| | | 13. 委託料 | 2,018,016 |
| | | 14. 使用料及び賃借料 | 91,260 |
| | | 18. 備品購入費 | 206,884 |
| | | 19. 負担金、補助及び交付金 | 454,000 |

【平成30年度の主な継続事業一覧】

| No. | 事業名 | 支出科目 | 執行額（円） |
|-----|------------------------|-----------------|-------------|
| 1 | 子どもの居場所づくり促進事業 | 19. 負担金、補助及び交付金 | 2,045,000 |
| 2 | 放課後対策推進事業 | 1. 報酬 | 10,308,521 |
| | | 11. 需用費 | 504,680 |
| | | 13. 委託料 | 0 |
| | | 18. 備品購入費 | 2,318,747 |
| 3 | 旧国立駅舎再築事業 | 13. 委託料 | 4,591,913 |
| | | 14. 使用料及び賃借料 | 3,845,700 |
| | | 15. 工事請負費 | 156,798,401 |
| 4 | 国立駅周辺道路・広場整備事業 | 13. 委託料 | 412,363,083 |
| | | 17. 公有財産購入費 | 0 |
| 5 | 地域医療計画策定事業 | 13. 委託料 | 9,412,200 |
| 6 | 特殊詐欺被害対策事業 | 18. 備品購入費 | 1,674,000 |
| 7 | 安心安全カメラ設置支援事業 | 19. 負担金、補助及び交付金 | 1,842,000 |
| 8 | (仮称) 国立市文化芸術推進基本計画策定事業 | 1. 報酬 | 882,700 |
| | | 8. 報償費 | 24,500 |
| | | 12. 役務費 | 343,633 |
| 9 | くにたち平和の日事業 | 8. 報償費 | 356,000 |
| | | 13. 委託料 | 61,566 |
| | | 14. 使用料及び賃借料 | 1,782 |
| 10 | 接遇能力向上事業 | 19. 負担金、補助及び交付金 | 409,990 |

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税（予算現額 14,980,361,000 円）

市税は、調定額 15,129,450,874 円に対し、収入済額は 15,069,770,236 円、対予算収入率は 100.6%（前年度比 0.3 ポイント減）、対調定収入率は 99.6%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 106,527,148 円、0.7%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

| 税目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 比 較 | |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 △減 | 前年度比 |
| 市 民 税 | 7,606,157,952 | 50.5 | 7,521,578,653 | 50.3 | 84,579,299 | 1.1 |
| 固 定 資 産 税 | 5,758,776,973 | 38.2 | 5,742,299,474 | 38.4 | 16,477,499 | 0.3 |
| 軽 自 動 車 税 | 45,565,463 | 0.3 | 44,539,263 | 0.3 | 1,026,200 | 2.3 |
| 市 た ば こ 税 | 386,489,924 | 2.6 | 392,861,506 | 2.6 | △ 6,371,582 | △ 1.6 |
| 都 市 計 画 税 | 1,272,779,924 | 8.4 | 1,261,964,192 | 8.4 | 10,815,732 | 0.9 |
| 合 計 | 15,069,770,236 | 100.0 | 14,963,243,088 | 100.0 | 106,527,148 | 0.7 |

過去5年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

| 区分 年度 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|----------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年度 | 14,720,829,593 | 14,562,638,029 | 42,988,094 | 118,253,570 | 98.9 |
| 平成27年度 | 14,682,984,120 | 14,577,107,532 | 9,137,802 | 98,393,286 | 99.3 |
| 平成28年度 | 15,041,891,727 | 14,955,515,354 | 12,473,488 | 75,296,454 | 99.4 |
| 平成29年度 | 15,029,012,639 | 14,963,243,088 | 3,806,823 | 63,521,789 | 99.6 |
| 平成30年度 | 15,129,450,874 | 15,069,770,236 | 6,877,325 | 54,845,535 | 99.6 |

不納欠損額 6,877,325 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

| 事由別 | | 税目 | | | | | | |
|------|-----------|-----------|---------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | | 個人市民税 | 法人市民税 | 固定資産税 | 軽自動車税 | 普通税計 | 都市計画税 | 合計 |
| 財産なし | 納税義務者数(人) | 3 | 0 | 7 | 4 | 14 | 7 | 21 |
| | 税額(円) | 68,612 | 0 | 140,699 | 10,000 | 219,311 | 32,100 | 251,411 |
| 生活困窮 | 納税義務者数(人) | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 |
| | 税額(円) | 1,806 | 0 | 0 | 14,400 | 16,206 | 0 | 16,206 |
| 所在不明 | 納税義務者数(人) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 税額(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 即時 | 納税義務者数(人) | 83 | 7 | 0 | 2 | 92 | 0 | 92 |
| | 税額(円) | 5,901,265 | 699,443 | 0 | 9,000 | 6,609,708 | 0 | 6,609,708 |
| 合計 | 納税義務者数(人) | 87 | 7 | 7 | 7 | 108 | 7 | 115 |
| | 税額(円) | 5,971,683 | 699,443 | 140,699 | 33,400 | 6,845,225 | 32,100 | 6,877,325 |

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税（予算現額 109,000,000 円）

地方譲与税の収入済額は、115,302,000 円（収入率 105.8%）で前年度に比べ 1,027,000 円、0.9%の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 33,292,000 円、自動車重量譲与税 82,010,000 円である。

(3) 利子割交付金（予算現額 39,000,000 円）

利子割交付金の収入済額は、31,151,000 円（収入率 79.9%）で前年度に比べ 1,539,000 円、5.2%の増となっている。

(4) 配当割交付金（予算現額 128,000,000 円）

配当割交付金の収入済額は、103,660,000 円（収入率 81.0%）で前年度に比べ 18,202,000 円、14.9%の減となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金（予算現額 146,000,000 円）

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、84,287,000 円（収入率 57.7%）で前年度に比べ 37,637,000 円、30.9%の減となっている。

(6) 地方消費税交付金（予算現額 1,314,000,000 円）

地方消費税交付金の収入済額は、1,304,822,000 円（収入率 99.3%）で前年度に比べ 224,643,000 円、14.7%の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金（予算現額 67,000,000 円）

自動車取得税交付金の収入済額は、68,751,000 円（収入率 102.6%）で前年度に比べ 3,194,000 円、4.9%の増となっている。

(8) 地方特例交付金（予算現額 54,000,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、54,401,000円（収入率 100.7%）で前年度に比べ8,334,000円、18.1%の増となっている。

(9) 地方交付税（予算現額 80,000,000円）

地方交付税の収入済額は、87,216,000円（収入率 109.0%）で前年度に比べ12,826,000円、17.2%の増となっている。

過去5年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

| 年度 \ 区分 | 基準財政需要額 | 基準財政収入額 | 普通交付税交付額 |
|---------|------------|------------|----------|
| 平成26年度 | 11,190,318 | 11,059,886 | 117,764 |
| 平成27年度 | 11,608,693 | 11,548,208 | 60,485 |
| 平成28年度 | 11,499,563 | 12,021,240 | 0 |
| 平成29年度 | 11,592,973 | 12,002,810 | 0 |
| 平成30年度 | 11,723,212 | 11,717,664 | 5,548 |

(10) 交通安全対策特別交付金（予算現額 10,000,000円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、8,917,000円（収入率 89.2%）で前年度に比べ274,000円、3.0%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金（予算現額 368,924,000円）

分担金及び負担金の収入済額は、379,899,520円（収入率 103.0%）で前年度に比べ23,978,813円、6.7%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 5,265,420円、児童福祉費負担金 372,630,750円、保健衛生費負担金 1,766,286円、道路橋りょう費負担金 237,064円である。

過去5年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

| 年度 \ 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 還付未済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---------|-------------|-------------|-----------|-------|-----------|------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 平成26年度 | 297,941,229 | 293,063,800 | 1,745,400 | 5,000 | 3,137,029 | 98.4 |
| 平成27年度 | 321,113,529 | 318,302,300 | 57,000 | 8,500 | 2,762,729 | 99.1 |
| 平成28年度 | 326,260,179 | 323,327,050 | 21,000 | 5,000 | 2,917,129 | 99.1 |
| 平成29年度 | 351,507,419 | 348,594,390 | 63,600 | 0 | 2,849,429 | 99.2 |
| 平成30年度 | 376,794,379 | 372,630,750 | 0 | 0 | 4,163,629 | 98.9 |

(12) 使用料及び手数料（予算現額 712,075,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、691,816,008 円（収入率 97.2%）で前年度に比べ 11,682,187 円、1.7%の減となっている。

過去 3 年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 節別 \ 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 総務使用料 | 6,266,444 | 6,514,552 | 7,069,056 |
| 民生使用料 | 1,389,156 | 1,340,595 | 1,193,566 |
| 商工使用料 | 936,000 | 637,600 | 862,400 |
| 土木管理使用料 | 309,838,992 | 316,930,193 | 306,827,957 |
| 都市計画使用料 | 1,569,038 | 1,670,578 | 3,220,464 |
| 教育使用料 | 353,128 | 486,492 | 589,445 |
| 農業使用料 | 52,400 | 40,000 | 48,300 |
| 総務手数料 | 29,532,850 | 29,141,950 | 28,256,700 |
| ごみ処理手数料 | 142,604,500 | 339,240,915 | 337,159,570 |
| し尿処理手数料 | 1,223,250 | 1,027,080 | 998,610 |
| 認可手数料 | 77,600 | 255,200 | 95,400 |
| 犬の登録等手数料 | 1,603,170 | 1,804,810 | 1,716,200 |
| 歯科衛生手数料 | 104,500 | 116,000 | 102,000 |
| 土木管理手数料 | 4,394,090 | 4,292,230 | 3,676,340 |
| 合計 | 499,945,118 | 703,498,195 | 691,816,008 |

(13) 国庫支出金（予算現額 5,404,134,000 円）

国庫支出金の収入済額は、5,313,986,985 円（収入率 98.3%）で前年度に比べ 527,812,727 円、11.0%の増となっている。

内訳は、国庫負担金 4,396,426,190 円、国庫補助金 896,572,460 円、委託金 20,988,335 円である。

(14) 都支出金（予算現額 4,519,054,000 円）

都支出金の収入済額は、4,576,730,609 円（収入率 101.3%）で前年度に比べ 247,734,952 円、5.7%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,573,180,694 円、都補助金 2,822,148,078 円、委託金 181,401,837 円である。

(15) 財産収入（予算現額 585,418,000 円）

財産収入の収入済額は、593,665,060 円（収入率 101.4%）で前年度に比べ 455,611,669 円、330.0%の増となっている。

内訳は、財産運用収入 116,365,273 円、財産売却収入 477,299,787 円である。

(16) 寄附金（予算現額 72,726,000 円）

寄附金の収入済額は、77,031,035 円（収入率 105.9%）で前年度に比べ 19,602,318 円、20.3%の減となっている。

(17) 繰入金（予算現額 1,334,513,000 円）

繰入金の収入済額は、1,094,888,911 円（収入率 82.0%）で前年度に比べ 816,658,484 円、293.5%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金 69,992,306 円、基金繰入金 1,024,896,605 円である。

(18) 繰越金（予算現額 573,914,000 円）

繰越金の収入済額は、578,639,623 円（収入率 100.8%）で前年度に比べ 182,923,949 円、24.0%の減となっている。

(19) 諸収入（予算現額 267,364,000 円）

諸収入の収入済額は、310,337,328 円（収入率 116.1%）で前年度に比べ 162,614,465 円、34.4%の減となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 14,593,936 円、市預金利子 26,063 円、貸付金元利収入 25,000,181 円、雑入 270,717,148 円である。

(20) 市債（予算現額 1,423,000,000 円）

市債の収入済額は、1,100,700,000 円（収入率 77.4%）で前年度に比べ 140,800,000 円、14.7%の増となっている。

内訳は、民生債 49,800,000 円、土木債 603,000,000 円、消防債 71,600,000 円、教育債 364,800,000 円、農林債 11,500,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較表

| 区分 款別 | 当初予算額 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 収入割合 | 決算額 構成比 | 平成29年度決算額 | 前年度比較増△減 | 前年度比 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------|
| 1. 市 税 | 14,980,361,000 ^円 | 14,980,361,000 ^円 | 15,129,450,874 ^円 | 15,069,770,236 ^円 | 100.6% | 47.6% | 14,963,243,088 ^円 | 106,527,148 ^円 | 0.7% |
| 2. 地方譲与税 | 119,000,000 | 109,000,000 | 115,302,000 | 115,302,000 | 105.8 | 0.4 | 114,275,000 | 1,027,000 | 0.9 |
| 3. 利子割交付金 | 22,000,000 | 39,000,000 | 31,151,000 | 31,151,000 | 79.9 | 0.1 | 29,612,000 | 1,539,000 | 5.2 |
| 4. 配当割交付金 | 108,000,000 | 128,000,000 | 103,660,000 | 103,660,000 | 81.0 | 0.3 | 121,862,000 | △ 18,202,000 | △ 14.9 |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金 | 100,000,000 | 146,000,000 | 84,287,000 | 84,287,000 | 57.7 | 0.3 | 121,924,000 | △ 37,637,000 | △ 30.9 |
| 6. 地方消費税 | 1,314,000,000 | 1,314,000,000 | 1,304,822,000 | 1,304,822,000 | 99.3 | 4.1 | 1,529,465,000 | △ 224,643,000 | △ 14.7 |
| 7. 自動車取得税 | 67,000,000 | 67,000,000 | 68,751,000 | 68,751,000 | 102.6 | 0.2 | 65,557,000 | 3,194,000 | 4.9 |
| 8. 地方特例交付金 | 43,000,000 | 54,000,000 | 54,401,000 | 54,401,000 | 100.7 | 0.2 | 46,067,000 | 8,334,000 | 18.1 |
| 9. 地方交付税 | 43,000,000 | 80,000,000 | 87,216,000 | 87,216,000 | 109.0 | 0.3 | 74,390,000 | 12,826,000 | 17.2 |
| 10. 交通安全対策特別交付金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 8,917,000 | 8,917,000 | 89.2 | 0.0 | 9,191,000 | △ 274,000 | △ 3.0 |
| 11. 分担金及び負担金 | 367,960,000 | 368,924,000 | 384,538,049 | 379,899,520 | 103.0 | 1.2 | 355,920,707 | 23,978,813 | 6.7 |
| 12. 使用料及び手数料 | 665,033,000 | 712,075,000 | 691,816,008 | 691,816,008 | 97.2 | 2.2 | 703,498,195 | △ 11,682,187 | △ 1.7 |
| 13. 国庫支出金 | 5,348,328,000 | 5,404,134,000 | 5,313,986,985 | 5,313,986,985 | 98.3 | 16.8 | 4,786,174,258 | 527,812,727 | 11.0 |
| 14. 都支出金 | 4,526,102,000 | 4,519,054,000 | 4,576,730,609 | 4,576,730,609 | 101.3 | 14.5 | 4,328,995,657 | 247,734,952 | 5.7 |
| 15. 財産収入 | 510,343,000 | 585,418,000 | 593,665,060 | 593,665,060 | 101.4 | 1.9 | 138,053,391 | 455,611,669 | 330.0 |
| 16. 寄附金 | 3,000 | 72,726,000 | 77,031,035 | 77,031,035 | 105.9 | 0.2 | 96,633,353 | △ 19,602,318 | △ 20.3 |
| 17. 繰入金 | 1,439,047,000 | 1,334,513,000 | 1,094,888,911 | 1,094,888,911 | 82.0 | 3.5 | 278,230,427 | 816,658,484 | 293.5 |
| 18. 繰越金 | 200,000,000 | 573,914,000 | 578,639,623 | 578,639,623 | 100.8 | 1.8 | 761,563,572 | △ 182,923,949 | △ 24.0 |
| 19. 諸収入 | 189,918,000 | 267,364,000 | 516,558,423 | 310,337,328 | 116.1 | 1.0 | 472,951,793 | △ 162,614,465 | △ 34.4 |
| 20. 市債 | 1,423,800,000 | 1,423,000,000 | 1,100,700,000 | 1,100,700,000 | 77.4 | 3.5 | 959,900,000 | 140,800,000 | 14.7 |
| 歳入合計 | 31,476,895,000 | 32,188,483,000 | 31,916,512,577 | 31,645,972,315 | 98.3 | 100.0 | 29,957,507,441 | 1,688,464,874 | 5.6 |

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 32,188,483,000 円に対し、決算額は 30,993,667,556 円、不用額は 928,682,444 円であり、予算現額に対する執行率は、96.3%（前年度比 0.6 ポイント増）である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 70 件で、合計金額は 23,648,000 円である。

| | | | | |
|-------|------|-----|------|-------------|
| ・流用件数 | 30年度 | 62件 | 流用金額 | 18,698,000円 |
| | 29年度 | 49件 | 流用金額 | 10,398,000円 |
| ・充用件数 | 30年度 | 8件 | 充用金額 | 4,950,000円 |
| | 29年度 | 10件 | 充用金額 | 12,945,000円 |

(1) 議会費（予算現額 304,798,000 円）

議会費の支出済額は、302,115,250 円（不用額 2,682,750 円）で執行率 99.1%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、1.0%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 279,039,946 円（執行率 99.9%）、議会活動費等 23,075,304 円（執行率 91.0%）である。

議会活動費等の主な支出内容としては、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費（予算現額 2,765,435,000 円）

総務費の支出済額は、2,701,373,043 円（不用額 64,015,957 円）で執行率 97.7%（前年度比 0.4 ポイント増）、歳出総額に対して、8.7%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、くにたち男女平等参画ステーション事業業務委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹系情報システム賃借料、基幹系システム運用管理委託料、公共LAN運用に係るシステム賃借料及び保守委託料、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、建物管理業務委託料（市民プラザ）、市税に係る過誤納還付本税、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費（予算現額 15,601,513,000 円）

民生費の支出済額は、15,003,488,443円（不用額598,024,557円）で執行率96.2%（前年度比1.3ポイント増）、歳出総額に対して、48.4%の構成比である。

主な支出内容としては、国立市社会福祉協議会補助金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者（児）福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者（児）福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、心身障害者（児）緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療給付費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学時医療費助成費、ひとり親家庭等医療費助成費、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、保育所施設整備費補助金、認証保育所認可化移行改修費等経費補助金、認証保育所運営費補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、病児・病後児保育施設整備費補助金、保育園運営に係る臨時職員賃金及び賄材料費、幼稚園施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、一時預かり事業補助金、学童保育所運営に係る臨時職員賃金、生活保護に係る扶助費等である。

(4) 衛生費（予算現額1,875,857,000円）

衛生費の支出済額は、1,811,409,383円（不用額60,671,617円）で執行率96.6%（前年度比0.9ポイント減）、歳出総額に対して、5.8%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料（母子、高齢者）、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、ごみ処理手数料収納事務委託料、有料ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費（予算現額3,706,000円）

労働費の支出済額は、3,658,031円（不用額47,969円）で執行率98.7%（前

年度比 0.5 ポイント減)、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費 (予算現額 74,337,000 円)

農林費の支出済額は、71,032,992 円 (不用額 3,304,008 円) で執行率 95.6% (前年度比 1.3 ポイント減)、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、農業体験用地用用水路取水口等整備工事費である。

(7) 商工費 (予算現額 237,717,000 円)

商工費の支出済額は、221,571,419 円 (不用額 10,697,581 円) で執行率 93.2% (前年度比 2.7 ポイント減)、歳出総額に対して、0.7%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費 (予算現額 4,198,782,000 円)

土木費の支出済額は、4,047,785,241 円 (不用額 61,787,759 円) で執行率 96.4% (前年度比 1.9 ポイント減)、歳出総額に対して、13.1%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、中央線高架下自転車駐車場駐輪ラック及び駐輪システム借上料、国立駅南第2自転車駐車場整備工事費、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、交通安全施設維持補修費、LED街路灯整備工事費、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、市道南第33号線7道路用地買収費、国立駅周辺道路等整備事業委託料、国立駅周辺交通協議等支援業務委託料、都市計画道路3・4・10号線整備事業に係る業務委託料及び用地買収費、旧国立駅舎再築工事費、公園緑地等維持管理委託料、流域下水道処理場広場テニスコート照明LED化工事費、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費 (予算現額 1,134,576,000 円)

消防費の支出済額は、1,125,723,070 円 (不用額 8,852,930 円) で執行率 99.2% (前年度比 0.2 ポイント減)、歳出総額に対して、3.6%の構成比である。

主な支出内容としては、消防費の支出済額全体の81.6%を占める都消防委託金、消防ポンプ車購入、消防団出動手当、第五分団消防器具置場新築工事費、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費 (予算現額 2,997,039,000 円)

教育費の支出済額は、2,726,971,950 円 (不用額 102,413,050 円) で執行率

91.0%（前年度比 2.5 ポイント増）、歳出総額に対して、8.8%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用に係る講師等謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、小・中学校施設維持管理に係る委託料、小・中学校学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、小・中学校運営・維持管理に係る消耗品費、小・中学校普通学級の運営に係る消耗品費、要保護・準要保護児童・生徒扶助費、小・中学校学校医報酬、小学校耐震補強・大規模改修に係る工事費、小・中学校教育環境整備に係る工事費、小・中学校施設修繕費、給食センター管理運営に係る調理員・配膳員等臨時職員賃金、消耗品費、光熱水費、施設修繕費等及び配送業務委託料、新学校給食センター P F I 導入可能性調査及び要求水準書等作成支援業務委託料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、芸術小ホール指定管理料、芸術小ホール外壁等改修工事費、郷土文化館指定管理料、古民家茅葺屋根葺き替え工事費、市民総合体育館指定管理料、市民総合体育館外壁等改修工事費、図書館建物管理委託料、図書館運営に係る臨時職員賃金及び一般図書等購入費等である。

(11) 公債費（予算現額 1,582,320,000 円）

公債費の支出済額は、1,581,879,203 円（不用額 440,797 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、5.1%の構成比である。

(12) 諸支出金（予算現額 1,397,353,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,396,659,531 円（不用額 693,469 円）で執行率 100.0%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、4.5%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 1,019,350,429 円、国・都支出金返納金 361,169,724 円、契約保証金 16,139,378 円である。

(13) 予備費（予算現額 15,050,000 円）

予備費からの充用額合計は 4,950,000 円で、内訳は、総務費 2 件 121,000 円、民生費 3 件 3,311,000 円、土木費 1 件 209,000 円、教育費 2 件 1,309,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

| 区分 款別 | 当初予算額 | 予算現額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 決算額 構成比 | 平成29年度決算額 | 前年度比較増△減 | 前年度比 |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|--------|------------|----------------|---------------|---------|
| 1. 議会費 | 308,237,000 円 | 304,798,000 円 | 302,115,250 円 | 0 円 | 2,682,750 円 | 99.1 % | 1.0 % | 308,043,914 円 | △ 5,928,664 円 | △ 1.9 % |
| 2. 総務費 | 2,746,286,000 | 2,765,435,000 | 2,701,373,043 | 46,000 | 64,015,957 | 97.7 | 8.7 | 3,170,627,610 | △ 469,254,567 | △ 14.8 |
| 3. 民生費 | 15,483,527,000 | 15,601,513,000 | 15,003,488,443 | 0 | 598,024,557 | 96.2 | 48.4 | 14,496,179,983 | 507,308,460 | 3.5 |
| 4. 衛生費 | 1,848,001,000 | 1,875,857,000 | 1,811,409,383 | 3,776,000 | 60,671,617 | 96.6 | 5.8 | 1,859,795,206 | △ 48,385,823 | △ 2.6 |
| 5. 労働費 | 3,706,000 | 3,706,000 | 3,658,031 | 0 | 47,969 | 98.7 | 0.0 | 3,658,109 | △ 78 | △ 0.0 |
| 6. 農林費 | 59,628,000 | 74,337,000 | 71,032,992 | 0 | 3,304,008 | 95.6 | 0.2 | 52,461,016 | 18,571,976 | 35.4 |
| 7. 商工費 | 234,169,000 | 237,717,000 | 221,571,419 | 5,448,000 | 10,697,581 | 93.2 | 0.7 | 240,748,684 | △ 19,177,265 | △ 8.0 |
| 8. 土木費 | 4,592,210,000 | 4,198,782,000 | 4,047,785,241 | 89,209,000 | 61,787,759 | 96.4 | 13.1 | 3,084,032,167 | 963,753,074 | 31.2 |
| 9. 消防費 | 1,145,069,000 | 1,134,576,000 | 1,125,723,070 | 0 | 8,852,930 | 99.2 | 3.6 | 1,025,666,398 | 100,056,672 | 9.8 |
| 10. 教育費 | 2,845,593,000 | 2,997,039,000 | 2,726,971,950 | 167,654,000 | 102,413,050 | 91.0 | 8.8 | 2,447,870,986 | 279,100,964 | 11.4 |
| 11. 公債費 | 1,640,600,000 | 1,582,320,000 | 1,581,879,203 | 0 | 440,797 | 100.0 | 5.1 | 1,767,480,034 | △ 185,600,831 | △ 10.5 |
| 12. 諸支出金 | 549,869,000 | 1,397,353,000 | 1,396,659,531 | 0 | 693,469 | 100.0 | 4.5 | 922,303,711 | 474,355,820 | 51.4 |
| 13. 予備費 | 20,000,000 | 15,050,000 | 0 | 0 | 15,050,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 31,476,895,000 | 32,188,483,000 | 30,993,667,556 | 266,133,000 | 928,682,444 | 96.3 | 100.0 | 29,378,867,818 | 1,614,799,738 | 5.5 |

第6. 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

平成30年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも7,422,636千円であったが、その後4回の補正が行われ、95,294千円を増額し、予算現額は7,517,930千円となっている。

| | |
|------|----------------|
| 歳入総額 | 7,303,551,530円 |
| 歳出総額 | 7,229,714,228円 |
| 差引額 | 73,837,302円 |

上記歳入歳出差引額73,837,302円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の62.3%が保険給付費であり、次いで国民健康保険事業費納付金33.6%、諸支出金1.4%、保険事業費1.4%となっている。

この財源は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用は6件(926,000円)で、予備費充用は1件(356,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額7,303,551,530円は、予算現額に対して97.1%の収入率であり、前年度に比べ1,048,267,066円、12.6%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差 引 | |
|-------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------|------------|
| | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 増 △減 | 前年度比 |
| 1. 国民健康 保 險 税 | 円 1,520,153,000 | 円 1,521,805,915 | % 100.1 | 円 1,547,653,000 | 円 1,562,838,396 | % 101.0 | 円 △ 41,032,481 | % △ 2.6 |
| 2. 一部負担金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3. 国庫支出金 | 217,000 | 217,000 | 100.0 | 1,464,829,000 | 1,638,326,559 | 111.8 | △ 1,638,109,559 | △ 100.0 |
| 4. 都支出金 | 4,872,168,000 | 4,729,077,015 | 97.1 | 471,650,000 | 562,058,021 | 119.2 | 4,167,018,994 | 741.4 |
| 5. 財産収入 | 1,000 | 6 | 0.6 | 1,000 | 6 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| 6. 繰入金 | 1,010,145,000 | 936,776,235 | 92.7 | 1,227,181,000 | 889,896,447 | 72.5 | 46,879,788 | 5.3 |
| 7. 繰越金 | 100,742,000 | 100,742,451 | 100.0 | 76,265,000 | 76,265,953 | 100.0 | 24,476,498 | 32.1 |
| 8. 諸収入 | 14,503,000 | 14,932,908 | 103.0 | 16,003,000 | 16,765,355 | 104.8 | △ 1,832,447 | △ 10.9 |
| ○ 療養給付費等 交 付 金 | — | — | — | 84,690,000 | 73,708,277 | 87.0 | 皆減 | 皆減 |
| ○ 前期高齢者 交 付 金 | — | — | — | 1,589,729,000 | 1,589,728,810 | 100.0 | 皆減 | 皆減 |
| ○ 共同事業 交 付 金 | — | — | — | 1,940,415,000 | 1,942,230,772 | 100.1 | 皆減 | 皆減 |
| 歳入合計 | 7,517,930,000 | 7,303,551,530 | 97.1 | 8,418,417,000 | 8,351,818,596 | 99.2 | △ 1,048,267,066 | △ 12.6 |

(1) 国民健康保険税（予算現額 1,520,153,000 円）

国民健康保険税の収入済額は、1,521,805,915 円（収入率 100.1%）で前年度に比べ 41,032,481 円、2.6%の減、徴収率は前年度に比べ、現年課税分 0.6 ポイントの増、滞納繰越分 3.8 ポイントの減となり、総体では 0.5 ポイントの増である。

国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

| 年 度 | 区 分 | 予算現額(円) | 調定額(円) | 収入済額(円) | 徴収率(%) |
|--------|-------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 平成26年度 | 現年課税分 | 1,514,257,000 | 1,519,931,600 | 1,456,819,463 | 95.8 |
| | 滞納繰越分 | 140,528,000 | 167,472,702 | 77,352,169 | 46.2 |
| | 計 | 1,654,785,000 | 1,687,404,302 | 1,534,171,632 | 90.9 |
| 平成27年度 | 現年課税分 | 1,406,764,000 | 1,451,574,500 | 1,397,325,960 | 96.3 |
| | 滞納繰越分 | 67,190,000 | 135,109,120 | 68,602,142 | 50.8 |
| | 計 | 1,473,954,000 | 1,586,683,620 | 1,465,928,102 | 92.4 |
| 平成28年度 | 現年課税分 | 1,637,359,000 | 1,642,812,700 | 1,584,941,579 | 96.5 |
| | 滞納繰越分 | 45,571,000 | 111,761,597 | 57,848,039 | 51.8 |
| | 計 | 1,682,930,000 | 1,754,574,297 | 1,642,789,618 | 93.6 |
| 平成29年度 | 現年課税分 | 1,504,380,000 | 1,563,340,500 | 1,512,489,089 | 96.7 |
| | 滞納繰越分 | 43,273,000 | 99,066,650 | 50,349,307 | 50.8 |
| | 計 | 1,547,653,000 | 1,662,407,150 | 1,562,838,396 | 94.0 |
| 平成30年度 | 現年課税分 | 1,473,350,000 | 1,520,502,300 | 1,479,348,543 | 97.3 |
| | 滞納繰越分 | 46,803,000 | 90,363,592 | 42,457,372 | 47.0 |
| | 計 | 1,520,153,000 | 1,610,865,892 | 1,521,805,915 | 94.5 |

不納欠損額は 10,466,775 円で、前年度に比べ 585,463 円、5.9%の増となっている。処分については執行停止期間の満了等によるものであり、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

| 原因別 | 財産なし | 生活困窮 | 所在不明 | 即 時 | 合 計 |
|-----------|---------|---------|------|-----------|------------|
| 納税義務者数(人) | 15 | 13 | 0 | 120 | 148 |
| 税 額(円) | 299,400 | 463,218 | 0 | 9,704,157 | 10,466,775 |

(2) 一部負担金（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 217,000 円）

国庫支出金の収入済額は、国庫補助金の 217,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 1,638,109,559 円、100.0%の減となっている。

(4) 都支出金（予算現額 4,872,168,000 円）

都支出金の収入済額は、都補助金の4,729,077,015円（収入率97.1%）で前年度に比べ4,167,018,994円、741.4%の増となっている。

(5) 財産収入（予算現額1,000円）

財産収入の収入済額は、基金利子の6円であった。

(6) 繰入金（予算現額1,010,145,000円）

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金の936,776,235円（収入率92.7%）で前年度に比べ46,879,788円、5.3%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額100,742,000円）

繰越金の収入済額は、100,742,451円（収入率100.0%）で前年度に比べ24,476,498円、32.1%の増となっている。

(8) 諸収入（予算現額14,503,000円）

諸収入の収入済額は、14,932,908円（収入率103.0%）で前年度に比べ1,832,447円、10.9%の減となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料12,843,139円、雑入2,089,769円である。

3. 歳出

予算現額7,517,930,000円、決算額7,229,714,228円（不用額288,215,772円）で執行率96.2%、前年度に比べ1,021,361,917円、12.4%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差 引 | |
|--------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|-----------------|---------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 増 △減 | 前年度比 |
| 1. 総 務 費 | 96,952,000 | 93,736,256 | 96.7 | 112,045,000 | 109,691,775 | 97.9 | △ 15,955,519 | △ 14.5 |
| 2. 保 険 給 付 費 | 4,768,808,000 | 4,503,963,033 | 94.4 | 4,843,080,000 | 4,681,296,131 | 96.7 | △ 177,333,098 | △ 3.8 |
| 3. 国民健康保険 事業費納付金 | 2,427,802,000 | 2,427,788,747 | 100.0 | — | — | — | 皆増 | 皆増 |
| 4. 共 同 事 業 金 拠 出 金 | 20,000 | 973 | 4.9 | 1,910,758,000 | 1,910,507,771 | 100.0 | △ 1,910,506,798 | △ 100.0 |
| 5. 保 事 業 費 健 費 | 114,323,000 | 100,251,665 | 87.7 | 92,502,000 | 90,950,519 | 98.3 | 9,301,146 | 10.2 |
| 6. 基 積 立 金 金 | 1,000 | 6 | 0.6 | 1,000 | 6 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| 7. 諸 支 出 金 | 105,380,000 | 103,973,548 | 98.7 | 64,481,000 | 64,480,492 | 100.0 | 39,493,056 | 61.2 |
| 8. 予 備 費 | 4,644,000 | 0 | 0.0 | 1,372,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ○ 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等 | — | — | — | 974,544,000 | 974,519,123 | 100.0 | 皆減 | 皆減 |
| ○ 前 期 高 齢 者 等 納 付 金 等 | — | — | — | 3,568,000 | 3,566,791 | 100.0 | 皆減 | 皆減 |
| ○ 老 人 保 健 金 拠 出 金 | — | — | — | 20,000 | 18,429 | 92.1 | 皆減 | 皆減 |
| ○ 介 納 付 護 金 | — | — | — | 416,046,000 | 416,045,108 | 100.0 | 皆減 | 皆減 |
| 歳 出 合 計 | 7,517,930,000 | 7,229,714,228 | 96.2 | 8,418,417,000 | 8,251,076,145 | 98.0 | △ 1,021,361,917 | △ 12.4 |

(1) 総務費（予算現額 96,952,000 円）

総務費の支出済額は、93,736,256 円（不用額 3,215,744 円）で執行率 96.7%（前年度比 1.2 ポイント減）となっている。内訳は、一般管理費 82,187,681 円、運営協議会費 443,192 円、連合会負担金 654,127 円、賦課徴収費 10,451,256 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 4,768,808,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,503,963,033 円（不用額 264,844,967 円）で執行率 94.4%（前年度比 2.3 ポイント減）となっている。内訳は、療養諸費 3,929,737,810 円、高額療養費 534,043,312 円、出産育児諸費 28,645,464 円、葬祭諸費 5,050,000 円、結核精神医療給付金 6,486,447 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

| 区分 | | 年度 | | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 決算額(千円) | | 4,703,273 | 4,896,323 | 4,849,107 | 4,681,296 | 4,503,963 |
| 対前年度 | 増減額(千円) | 98,109 | 193,050 | △ 47,217 | △ 167,811 | △ 177,333 |
| | 増減率 (%) | 2.1 | 4.1 | △ 1.0 | △ 3.5 | △ 3.8 |

(3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,427,802,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,427,788,747 円（前年度比皆増、不用額 13,253 円）で、執行率 100.0%となっている。

(4) 共同事業拠出金（予算現額 20,000 円）

共同事業拠出金の支出済額は、973 円（不用額 19,027 円）で執行率 4.9%（前年度比 95.1 ポイント減）となっている。

(5) 保健事業費（予算現額 114,323,000 円）

保健事業費の支出済額は、100,251,665 円（不用額 14,071,335 円）で執行率 87.7%（前年度比 10.6 ポイント減）となっている。

(6) 基金積立金（予算現額 1,000 円）

支出済額は、6 円となっている。

(7) 諸支出金（予算現額 105,380,000 円）

諸支出金の支出済額は、103,973,548 円（不用額 1,406,452 円）で執行率 98.7%（前年度比 1.3 ポイント減）となっている。

(8) 予備費（予算現額 4,644,000 円）

予備費からの充用は、1 件 356,000 円であった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

平成30年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,916,075千円であったが、3回の補正により94,268千円の減額を行い、予算現額は2,821,807千円となっている。

| | |
|------|----------------|
| 歳入総額 | 2,790,403,965円 |
| 歳出総額 | 2,761,209,030円 |
| 差引額 | 29,194,935円 |

上記歳入歳出差引額29,194,935円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は75,082,164円、2.6%の減、歳出は85,017,873円、3.0%の減である。

歳入の財源構成は、繰入金35.8%、使用料及び手数料34.6%、市債21.5%、諸収入5.2%、その他2.9%である。

歳出では、歳出総額の56.7%が公債費であり、その他は下水道費38.1%、基金積立金5.2%となっている。なお、下水道事業特別会計における予算流用及び予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額2,790,403,965円は、予算現額に対して98.9%の収入率であり、前年度に比べ75,082,164円、2.6%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差引 | |
|-------------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 増 △減 | 前年度比 |
| 1. 分担金及び負担金 | 960,000 | 270,720 | 28.2 | 960,000 | 1,054,640 | 109.9 | △ 783,920 | △ 74.3 |
| 2. 使用料及び手数料 | 993,201,000 | 965,820,284 | 97.2 | 980,645,000 | 974,427,051 | 99.4 | △ 8,606,767 | △ 0.9 |
| 3. 国庫支出金 | 57,300,000 | 57,300,000 | 100.0 | 60,500,000 | 60,500,000 | 100.0 | △ 3,200,000 | △ 5.3 |
| 4. 都支出金 | 2,850,000 | 2,850,000 | 100.0 | 3,024,000 | 3,024,000 | 100.0 | △ 174,000 | △ 5.8 |
| 5. 財産収入 | 58,000 | 54,799 | 94.5 | 53,000 | 52,732 | 99.5 | 2,067 | 3.9 |
| 6. 繰入金 | 999,335,000 | 999,335,000 | 100.0 | 990,418,000 | 990,418,000 | 100.0 | 8,917,000 | 0.9 |
| 7. 繰越金 | 19,259,000 | 19,259,226 | 100.0 | 49,468,000 | 49,468,066 | 100.0 | △ 30,208,840 | △ 61.1 |
| 8. 諸収入 | 145,944,000 | 145,713,936 | 99.8 | 145,944,000 | 145,241,640 | 99.5 | 472,296 | 0.3 |
| 9. 市債 | 602,900,000 | 599,800,000 | 99.5 | 664,700,000 | 641,300,000 | 96.5 | △ 41,500,000 | △ 6.5 |
| 歳入合計 | 2,821,807,000 | 2,790,403,965 | 98.9 | 2,895,712,000 | 2,865,486,129 | 99.0 | △ 75,082,164 | △ 2.6 |

(1) 分担金及び負担金（予算現額 960,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、270,720 円（収入率 28.2%）で前年度に比べ 783,920 円、74.3%の減となっている。

(2) 使用料及び手数料（予算現額 993,201,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、965,820,284 円（収入率 97.2%）で前年度に比べ 8,606,767 円、0.9%の減となっている。

不納欠損額は 277,686 円で、前年度に比べ 219,006 円、44.1%の減となっている。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況（過去 5 年間）

| 年 度 | 区 分 | 調定額 (円) | 収入済額 (円) | 不納欠損額 (円) | 収入未済額 (円) | 徴収率 (%) |
|--------|--------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|
| 平成26年度 | 現年度賦課分 | 973,431,165 | 965,302,876 | 2,114 | 8,141,019 | 99.2 |
| | 滞納繰越分 | 10,795,980 | 8,372,436 | 541,835 | 1,881,709 | 77.6 |
| | 計 | 984,227,145 | 973,675,312 | 543,949 | 10,022,728 | 98.9 |
| 平成27年度 | 現年度賦課分 | 976,772,967 | 968,405,645 | 3,412 | 8,372,516 | 99.1 |
| | 滞納繰越分 | 10,021,562 | 7,770,864 | 637,819 | 1,612,879 | 77.5 |
| | 計 | 986,794,529 | 976,176,509 | 641,231 | 9,985,395 | 98.9 |
| 平成28年度 | 現年度賦課分 | 986,817,601 | 978,917,046 | 3,023 | 7,933,796 | 99.2 |
| | 滞納繰越分 | 9,977,152 | 8,004,679 | 428,526 | 1,543,947 | 80.2 |
| | 計 | 996,794,753 | 986,921,725 | 431,549 | 9,477,743 | 99.0 |
| 平成29年度 | 現年度賦課分 | 974,645,282 | 966,499,021 | 30,107 | 8,126,206 | 99.2 |
| | 滞納繰越分 | 9,473,379 | 7,733,030 | 466,585 | 1,273,764 | 81.6 |
| | 計 | 984,118,661 | 974,232,051 | 496,692 | 9,399,970 | 99.0 |
| 平成30年度 | 現年度賦課分 | 965,901,487 | 958,426,227 | 1,272 | 7,480,185 | 99.2 |
| | 滞納繰越分 | 9,398,912 | 7,049,057 | 276,414 | 2,073,441 | 75.0 |
| | 計 | 975,300,399 | 965,475,284 | 277,686 | 9,553,626 | 99.0 |

(3) 国庫支出金（予算現額 57,300,000 円）

国庫支出金の収入済額は、57,300,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 3,200,000 円、5.3%の減となっている。

(4) 都支出金（予算現額 2,850,000 円）

都支出金の収入済額は、2,850,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 174,000 円、5.8%の減となっている。

(5) 財産収入（予算現額 58,000 円）

財産収入の収入済額は、54,799 円（収入率 94.5%）となっている。

(6) 繰入金（予算現額 999,335,000 円）

繰入金の収入済額は、999,335,000円（収入率100.0%）で前年度に比べ8,917,000円、0.9%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額19,259,000円）

繰越金の収入済額は、19,259,226円（収入率100.0%）で前年度に比べ30,208,840円、61.1%の減となっている。

(8) 諸収入（予算現額145,944,000円）

諸収入の収入済額は、145,713,936円（収入率99.8%）で前年度に比べ472,296円、0.3%の増となっている。

(9) 市債（予算現額602,900,000円）

市債の収入済額は、599,800,000円（収入率99.5%）で前年度に比べ41,500,000円、6.5%の減となっている。

3. 歳出

予算現額2,821,807,000円、決算額2,761,209,030円（不用額60,597,970円）で執行率97.9%、前年度に比べ85,017,873円、3.0%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差 引 | |
|----------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 増 △減 | 前年度比 |
| 1. 下水道費 | 1,108,263,000 | 1,050,672,056 | 94.8 | 1,060,283,000 | 1,013,772,682 | 95.6 | 36,899,374 | 3.6 |
| 2. 公債費 | 1,566,544,000 | 1,566,540,783 | 100.0 | 1,688,463,000 | 1,688,460,097 | 100.0 | △ 121,919,314 | △ 7.2 |
| 3. 基金積立金 | 144,000,000 | 143,996,191 | 100.0 | 143,995,000 | 143,994,124 | 100.0 | 2,067 | 0.0 |
| 4. 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 2,971,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 2,821,807,000 | 2,761,209,030 | 97.9 | 2,895,712,000 | 2,846,226,903 | 98.3 | △ 85,017,873 | △ 3.0 |

(1) 下水道費（予算現額1,108,263,000円）

下水道費の支出済額は、1,050,672,056円（不用額57,590,944円）で執行率94.8%（前年度比0.8ポイント減）となっている。内訳は、下水道管理費370,033,864円、下水道建設費222,671,756円、流域下水道費457,966,436円である。

(2) 公債費（予算現額1,566,544,000円）

公債費の支出済額は、1,566,540,783円（不用額3,217円）で執行率100.0%

(前年度比増減なし) となっている。

(3) 基金積立金 (予算現額 144,000,000 円)

基金積立金の支出済額は、143,996,191 円 (不用額 3,809 円) で執行率 100.0% (前年度比増減なし) となっている。

(4) 予備費 (予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

第 8 . 介護保険特別会計

1. 決算概要

平成 30 年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 5,521,904 千円であったが、その後 4 回の補正が行われ、262,808 千円が増額され、予算現額 5,784,712 千円となっている。

| | |
|------|-----------------|
| 歳入総額 | 5,822,310,060 円 |
| 歳出総額 | 5,633,154,690 円 |
| 差引額 | 189,155,370 円 |

上記歳入歳出差引額 189,155,370 円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用は 6 件 (29,284,000 円) で、予備費の充用は 7 件 (338,000 円) であった。

2. 歳入

歳入総額 5,822,310,060 円は、予算現額に対して 100.6%の収入率であり、前年度に比べ 212,947,520 円、3.8%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差 引 | |
|---------------------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|----------|--------------|-----------|
| | 予算現額 円 | 収入済額 円 | 収入率 % | 予算現額 円 | 収入済額 円 | 収入率 % | 増 △減 円 | 前年度比 % |
| 1. 保 険 料 | 1,266,647,000 | 1,310,363,552 | 103.5 | 1,171,180,000 | 1,197,866,110 | 102.3 | 112,497,442 | 9.4 |
| 2. 使用料及び 手数料 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3. 国 庫 支 出 金 | 1,134,234,000 | 1,156,291,450 | 101.9 | 1,127,804,000 | 1,170,753,468 | 103.8 | △ 14,462,018 | △ 1.2 |
| 4. 支 払 基 金 交 付 金 | 1,396,097,000 | 1,396,096,000 | 100.0 | 1,401,348,000 | 1,434,455,103 | 102.4 | △ 38,359,103 | △ 2.7 |
| 5. 都 支 出 金 | 785,314,000 | 778,707,607 | 99.2 | 754,771,000 | 777,259,127 | 103.0 | 1,448,480 | 0.2 |
| 6. 財 産 収 入 | 100,000 | 34,817 | 34.8 | 100,000 | 39,905 | 39.9 | △ 5,088 | △ 12.8 |
| 7. 繰 入 金 | 925,453,000 | 903,452,170 | 97.6 | 904,533,000 | 904,533,000 | 100.0 | △ 1,080,830 | △ 0.1 |
| 8. 繰 越 金 | 276,687,000 | 276,686,308 | 100.0 | 124,090,000 | 124,090,227 | 100.0 | 152,596,081 | 123.0 |
| 9. 諸 収 入 | 179,000 | 678,156 | 378.9 | 4,000 | 365,600 | 9140.0 | 312,556 | 85.5 |
| 歳入合計 | 5,784,712,000 | 5,822,310,060 | 100.6 | 5,483,831,000 | 5,609,362,540 | 102.3 | 212,947,520 | 3.8 |

(1) 保険料 (予算現額 1,266,647,000 円)

保険料の収入済額は、1,310,363,552 円 (収入率 103.5%) で前年度に比べ 112,497,442 円、9.4%の増となっている。

不納欠損額は 3,212,100 円で、前年度に比べ 1,037,600 円、47.7%の増となっている。

介護保険料の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

介護保険料の年度別収納状況比較表

| 年 度 | 区 分 | 予算現額(円) | 調定額(円) | 収入済額(円) | 徴収率(%) |
|--------|----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 平成26年度 | 現年度分特別徴収 | 880,888,000 | 885,458,400 | 886,467,800 | 100.1 |
| | 現年度分普通徴収 | 122,841,000 | 136,560,200 | 121,117,500 | 88.7 |
| | 滞納繰越分 | 1,196,000 | 28,421,200 | 7,401,800 | 26.0 |
| | 計 | 1,004,925,000 | 1,050,439,800 | 1,014,987,100 | 96.6 |
| 平成27年度 | 現年度分特別徴収 | 924,293,000 | 998,589,800 | 999,980,000 | 100.1 |
| | 現年度分普通徴収 | 139,705,000 | 146,950,800 | 133,306,678 | 90.7 |
| | 滞納繰越分 | 1,196,000 | 29,809,800 | 9,616,100 | 32.3 |
| | 計 | 1,065,194,000 | 1,175,350,400 | 1,142,902,778 | 97.2 |
| 平成28年度 | 現年度分特別徴収 | 1,024,790,000 | 1,024,536,500 | 1,025,670,500 | 100.1 |
| | 現年度分普通徴収 | 133,992,000 | 153,193,800 | 140,754,748 | 91.9 |
| | 滞納繰越分 | 1,196,000 | 26,388,922 | 14,926,220 | 56.6 |
| | 計 | 1,159,978,000 | 1,204,119,222 | 1,181,351,468 | 98.1 |
| 平成29年度 | 現年度分特別徴収 | 1,028,641,000 | 1,041,551,300 | 1,043,351,400 | 100.2 |
| | 現年度分普通徴収 | 141,243,000 | 155,128,100 | 144,106,596 | 92.9 |
| | 滞納繰越分 | 1,296,000 | 21,349,654 | 10,408,114 | 48.8 |
| | 計 | 1,171,180,000 | 1,218,029,054 | 1,197,866,110 | 98.3 |
| 平成30年度 | 現年度分特別徴収 | 1,110,436,000 | 1,148,807,200 | 1,150,676,200 | 100.2 |
| | 現年度分普通徴収 | 154,515,000 | 158,708,900 | 149,672,167 | 94.3 |
| | 滞納繰越分 | 1,696,000 | 19,849,944 | 10,015,185 | 50.5 |
| | 計 | 1,266,647,000 | 1,327,366,044 | 1,310,363,552 | 98.7 |

(2) 国庫支出金（予算現額 1,134,234,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,156,291,450 円（収入率 101.9%）で前年度に比べ 14,462,018 円、1.2%の減となっている。内訳は、国庫負担金 890,725,035 円、国庫補助金 265,566,415 円である。

(3) 支払基金交付金（予算現額 1,396,097,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,396,096,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 38,359,103 円、2.7%の減となっている。

(4) 都支出金（予算現額 785,314,000 円）

都支出金の収入済額は、778,707,607 円（収入率 99.2%）で前年度に比べ 1,448,480 円、0.2%の増となっている。内訳は、都負担金 738,132,000 円、都補助金 40,575,607 円である。

(5) 財産収入（予算現額 100,000 円）

財産収入の収入済額は、34,817 円（収入率 34.8%）で前年度に比べ 5,088 円、12.8%の減となっている。

(6) 繰入金（予算現額 925,453,000 円）

繰入金の収入済額は、903,452,170 円（収入率 97.6%）で前年度に比べ 1,080,830 円、0.1%の減となっている。

(7) 繰越金（予算現額 276,687,000 円）

繰越金の収入済額は、276,686,308 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 152,596,081 円、123.0%の増となっている。

(8) 諸収入（予算現額 179,000 円）

諸収入の収入済額は、678,156 円（収入率 378.9%）で前年度に比べ 312,556 円、85.5%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 5,784,712,000 円、決算額 5,633,154,690 円（不用額 151,557,310 円）で執行率 97.4%、前年度に比べ 300,478,458 円、5.6%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差引 | |
|------------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|----------|--------------|-----------|
| | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 執行率 % | 予算現額 円 | 支出済額 円 | 執行率 % | 増 △減 円 | 前年度比 % |
| 1. 総務費 | 230,153,000 | 221,939,585 | 96.4 | 251,618,000 | 235,430,544 | 93.6 | △ 13,490,959 | △ 5.7 |
| 2. 介護給付費 | 5,009,843,000 | 4,881,637,896 | 97.4 | 4,841,195,000 | 4,724,722,552 | 97.6 | 156,915,344 | 3.3 |
| 4. 基金積立金 | 55,830,000 | 55,763,834 | 99.9 | 19,574,000 | 19,513,905 | 99.7 | 36,249,929 | 185.8 |
| 5. 地域支援事業費 | 262,499,000 | 250,283,858 | 95.3 | 260,881,000 | 245,734,018 | 94.2 | 4,549,840 | 1.9 |
| 7. 諸支出金 | 223,725,000 | 223,529,517 | 99.9 | 107,563,000 | 107,275,213 | 99.7 | 116,254,304 | 108.4 |
| 8. 予備費 | 2,662,000 | 0 | 0.0 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 5,784,712,000 | 5,633,154,690 | 97.4 | 5,483,831,000 | 5,332,676,232 | 97.2 | 300,478,458 | 5.6 |

(1) 総務費（予算現額 230,153,000 円）

総務費の支出済額は、221,939,585 円（不用額 8,213,415 円）で執行率 96.4%（前年度比 2.8 ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 185,958,454 円、徴収費 3,902,741 円、介護認定審査会費 25,598,842 円、趣旨普及費 5,383,728 円、運営協議会費 1,095,820 円である。

(2) 介護給付費（予算現額 5,009,843,000 円）

介護給付費の支出済額は、4,881,637,896 円（不用額 128,205,104 円）で執行率 97.4%（前年度比 0.2 ポイント減）となっている。内訳は、介護サービス

等諸費 4,484,536,148 円、介護予防サービス等諸費 114,274,402 円、その他諸費 5,184,000 円、高額介護サービス等諸費 159,042,207 円、特別給付費 10,865,063 円、特定入所者介護サービス等費 107,736,076 円である。

(3) 基金積立金（予算現額 55,830,000 円）

基金積立金の支出済額は、55,763,834 円（不用額 66,166 円）で執行率 99.9%（前年度比 0.2 ポイント増）となっている。

(4) 地域支援事業費（予算現額 262,499,000 円）

地域支援事業費の支出済額は、250,283,858 円（不用額 12,215,142 円）で執行率 95.3%（前年度比 1.1 ポイント増）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 87,202,345 円、介護予防・生活支援サービス事業費 148,157,874 円、一般介護予防事業費 14,571,799 円、その他諸費 351,840 円である。

(5) 諸支出金（予算現額 223,725,000 円）

諸支出金の支出済額は、223,529,517 円（不用額 195,483 円）で執行率 99.9%（前年度比 0.2 ポイント増）となっている。内訳は、償還金及び還付金 186,370,211 円、繰出金 37,159,306 円である。

(6) 予備費（予算現額 2,662,000 円）

予備費からの充用は、7 件 338,000 円である。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,736,891千円であったが、その後3回の補正が行われ、33,692千円を増額し、予算現額は1,770,583千円となっている。

| | |
|------|----------------|
| 歳入総額 | 1,787,206,505円 |
| 歳出総額 | 1,754,734,640円 |
| 差引額 | 32,471,865円 |

上記歳入歳出差引額32,471,865円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用及び予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額1,787,206,505円は、予算現額に対して100.9%の収入率であり、前年度に比べ58,933,962円、3.4%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差引 | |
|-------------------|------------------|------------------|------------|------------------|------------------|------------|-----------------|----------|
| | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 増△減 | 前年度比 |
| 1. 後期高齢者 医療保険料 | 912,976,000 円 | 924,029,776 円 | 101.2 % | 870,471,000 円 | 878,630,294 円 | 100.9 % | 45,399,482 円 | 5.2 % |
| 2. 繰入金 | 777,231,000 | 776,720,000 | 99.9 | 738,555,000 | 738,555,000 | 100.0 | 38,165,000 | 5.2 |
| 3. 繰越金 | 34,979,000 | 34,979,166 | 100.0 | 62,895,000 | 62,895,592 | 100.0 | △27,916,426 | △44.4 |
| 4. 諸収入 | 42,805,000 | 48,885,563 | 114.2 | 43,105,000 | 48,191,657 | 111.8 | 693,906 | 1.4 |
| 5. 国庫支出金 | 2,592,000 | 2,592,000 | 100.0 | — | — | — | 皆増 | 皆増 |
| 歳入合計 | 1,770,583,000 | 1,787,206,505 | 100.9 | 1,715,026,000 | 1,728,272,543 | 100.8 | 58,933,962 | 3.4 |

(1) 後期高齢者医療保険料（予算現額912,976,000円）

後期高齢者医療保険料の収入済額は、924,029,776円（収入率101.2%）で前年度に比べ45,399,482円、5.2%の増となっている。

(2) 繰入金（予算現額777,231,000円）

繰入金の収入済額は、776,720,000円（収入率99.9%）で前年度に比べ38,165,000円、5.2%の増となっている。

(3) 繰越金（予算現額34,979,000円）

繰越金の収入済額は、34,979,166円（収入率100.0%）で前年度に比べ

27,916,426円、44.4%の減となっている。

(4) 諸収入（予算現額 42,805,000円）

諸収入の収入済額は、48,885,563円（収入率 114.2%）で前年度に比べ693,906円、1.4%の増となっている。

(5) 国庫支出金（予算現額 2,592,000円）

国庫支出金の収入済額は、2,592,000円（収入率 100.0%）となっている。前年度比皆増で、内容は国庫補助金である。

3. 歳出

予算現額 1,770,583,000円、決算額 1,754,734,640円（不用額 15,848,360円）で執行率 99.1%、前年度に比べ 61,441,263円、3.6%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

| 年度 款別 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | | 差引 | |
|------------|---------------|---------------|------|---------------|---------------|------|--------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 増 △減 | 前年度比 |
| 1. 総務費 | 46,724,000 | 45,264,021 | 96.9 | 32,773,000 | 30,913,385 | 94.3 | 14,350,636 | 46.4 |
| 2. 保険給付費 | 22,220,000 | 20,750,000 | 93.4 | 20,830,000 | 20,800,000 | 99.9 | △ 50,000 | △ 0.2 |
| 3. 広域連合納付金 | 1,603,607,000 | 1,595,010,782 | 99.5 | 1,534,769,000 | 1,516,635,457 | 98.8 | 78,375,325 | 5.2 |
| 4. 保健事業費 | 61,198,000 | 57,966,237 | 94.7 | 45,480,000 | 45,110,735 | 99.2 | 12,855,502 | 28.5 |
| 5. 諸支出金 | 36,334,000 | 35,743,600 | 98.4 | 80,674,000 | 79,833,800 | 99.0 | △ 44,090,200 | △ 55.2 |
| 6. 予備費 | 500,000 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 1,770,583,000 | 1,754,734,640 | 99.1 | 1,715,026,000 | 1,693,293,377 | 98.7 | 61,441,263 | 3.6 |

(1) 総務費（予算現額 46,724,000円）

総務費の支出済額は、45,264,021円（不用額 1,459,979円）で執行率 96.9%（前年度比 2.6ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 43,370,465円、徴収費 1,893,556円である。

(2) 保険給付費（予算現額 22,220,000円）

保険給付費の支出済額は、20,750,000円（不用額 1,470,000円）で執行率 93.4%（前年度比 6.5ポイント減）となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金（予算現額 1,603,607,000円）

広域連合納付金の支出済額は、1,595,010,782円（不用額 8,596,218円）で

執行率 99.5%（前年度比 0.7 ポイント増）となっている。

(4) 保健事業費（予算現額 61,198,000 円）

保健事業費の支出済額は、57,966,237 円（不用額 3,231,763 円）で執行率 94.7%（前年度比 4.5 ポイント減）となっている。

(5) 諸支出金（予算現額 36,334,000 円）

諸支出金の支出済額は、35,743,600 円（不用額 590,400 円）で執行率 98.4%（前年度比 0.6 ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金 2,910,600 円、繰出金 32,833,000 円である。

(6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

平成 30 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和元年 7 月 23 日から令和元年 8 月 5 日まで

2. 審査の対象

平成 30 年度 財政調整基金
平成 30 年度 職員退職手当基金
平成 30 年度 公共施設整備基金
平成 30 年度 青少年育英基金
平成 30 年度 高齢者福祉基金
平成 30 年度 国立駅周辺整備基金
平成 30 年度 道路及び水路の整備基金
平成 30 年度 土地開発基金
平成 30 年度 母子家庭等の自立及び子育て支援基金
平成 30 年度 企業誘致促進基金
平成 30 年度 くにたち未来基金
平成 30 年度 R H グローバル人材育成基金
平成 30 年度 介護給付費準備基金
平成 30 年度 下水道事業基金
平成 30 年度 谷保の原風景保全基金
平成 30 年度 都市計画事業基金
平成 30 年度 国民健康保険事業運営基金
平成 30 年度 公共料金支払基金
平成 30 年度 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
平成 30 年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、令和元年 7 月 3 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

平成 30 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 30 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

| 基金名 | 29年度末 現在高 | 30年度中増減額 | | | 現在高 | 30年度末 | |
|-------------------|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|-------|---------------|
| | | 純積立 | 利子積立 | 取崩し額 | | 内 訳 | |
| 財政調整基金 | 2,273,147,086 | 279,566,000 | 143,498 | 280,000,000 | 2,272,856,584 | 定期預金等 | 30,000,000 |
| | | | | | | 普通預金 | 742,856,584 |
| | | | | | | 貸付金 | 1,500,000,000 |
| 職員退職手当基金 | 156,723,919 | 0 | 14,705 | 0 | 156,738,624 | 定期預金等 | 156,738,624 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| 公共施設整備基金 | 1,675,581,752 | 46,440,544 | 161,668 | 48,000,000 | 1,674,183,964 | 定期預金等 | 1,579,009,469 |
| | | | | | | 普通預金 | 46,440,544 |
| | | | | | | 貸付金 | 48,733,951 |
| 青少年育英基金 | 87,263,307 | 500,000 | 8,712 | 4,308,912 | 83,463,107 | 定期預金等 | 82,887,019 |
| | | | | | | 普通預金 | 576,088 |
| 高齢者福祉基金 | 291,192,742 | 0 | 28,635 | 19,800,000 | 271,421,377 | 定期預金等 | 271,421,377 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| 国立駅周辺整備基金 | 371,819,719 | 39,801,883 | 35,652 | 121,036,014 | 290,621,240 | 定期預金等 | 250,743,371 |
| | | | | | | 普通預金 | 39,877,869 |
| 道路及び水路の整備基金 | 505,527,904 | 469,641,797 | 81,430 | 366,285,000 | 608,966,131 | 定期預金等 | 546,149,729 |
| | | | | | | 普通預金 | 62,816,402 |
| 土地開発基金 | 451,209,367 | 0 | 0 | 0 | 451,209,367 | 普通預金 | 194,423,920 |
| | | | | | | 貸付金 | 256,785,447 |
| | | | | | | | |
| 母子家庭等の自立及び子育て支援基金 | 83,743,415 | 0 | 8,370 | 1,349,678 | 82,402,107 | 定期預金等 | 81,927,785 |
| | | | | | | 普通預金 | 474,322 |
| 企業誘致促進基金 | 111,114,130 | 57,277,440 | 0 | 111,114,130 | 57,277,440 | 定期預金等 | 57,277,440 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| くにたち未来基金 | 132,808,379 | 47,581,318 | 12,321 | 69,961,000 | 110,441,018 | 定期預金等 | 62,859,700 |
| | | | | | | 普通預金 | 47,581,318 |
| RHグローバル人材育成基金 | 94,104,678 | 500,000 | 9,343 | 3,041,871 | 91,572,150 | 定期預金等 | 88,078,021 |
| | | | | | | 普通預金 | 3,494,129 |
| 介護給付費準備基金 | 324,590,426 | 55,729,017 | 34,817 | 0 | 380,354,260 | 定期預金等 | 380,354,260 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| 下水道事業基金 | 431,914,076 | 143,941,392 | 54,799 | 0 | 575,910,267 | 定期預金等 | 575,910,267 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| 谷保の原風景保全基金 | 124,473,552 | 20,395,588 | 11,959 | 0 | 144,881,099 | 定期預金等 | 124,485,511 |
| | | | | | | 普通預金 | 20,395,588 |
| 都市計画事業基金 | — | 57,127,000 | 2,566 | 0 | 57,129,566 | 定期預金等 | 57,129,566 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| 国民健康保険事業運営基金 | 60,678 | 0 | 6 | 0 | 60,684 | 定期預金等 | 60,684 |
| | | | | | | 普通預金 | 0 |
| 公共料金支払基金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 0 | 110,000,000 | 定期預金等 | 0 |
| | | | | | | 普通預金 | 110,000,000 |
| 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 5,000,000 | 定期預金等 | 0 |
| | | | | | | 普通預金 | 5,000,000 |
| 国民健康保険出産費資金貸付基金 | 3,500,000 | 0 | 0 | 0 | 3,500,000 | 定期預金等 | 0 |
| | | | | | | 普通預金 | 3,500,000 |
| 合計 | 7,233,775,130 | 1,218,501,979 | 608,481 | 1,024,896,605 | 7,427,988,985 | | |

平成 30 年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和元年 8 月 7 日

2. 審査の対象

平成 30 年度実質赤字比率

平成 30 年度連結実質赤字比率

平成 30 年度実質公債費比率

平成 30 年度将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和元年 7 月 31 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

| 健全化判断比率 | 平成 30 年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|----------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | — | 12.75 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | — | 17.75 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | -0.8 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | — | 350.0 | |

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「—」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

平成 30 年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和元年 8 月 7 日

2. 審査の対象

平成 30 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和元年 7 月 31 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

| 比 率 名 | 平成 30 年度 | 経営健全化基準 |
|-----------------------------|----------|---------|
| 国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率 | — | 20.00 |

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。